

第38回定時株主総会招集ご通知に際しての

法令及び定款に基づく
インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

株式会社コメ兵

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ(<http://www.komehyo.co.jp>)に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数	4社
・連結子会社の名称	株式会社クラフト 株式会社KOMEHYO オークション 株式会社オートパーツジャパン KOMEHYO HONG KONG LIMITED

なお、株式会社オートパーツKOMEHYOは、平成27年6月12日付で、株式会社オートパーツジャパンへ商号変更しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他の有価証券	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
・時価のあるもの	移動平均法による原価法を採用しております。

・時価のないもの

ロ. たな卸資産

商品

・中古品及び宝石・貴金属	主に、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
・その他の商品	主に、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、賃借期間を基準とした定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
ハ. リース資産	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 定額法を採用しております。
ニ. 長期前払費用	なお、一部については、貸借期間に基づいて償却しております。
③ 重要な引当金の計上基準	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
イ. 貸倒引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
ロ. 賞与引当金	当社において、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
ハ. 役員賞与引当金	当社において、商品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する保証実績率により、その発生見込額を計上しております。
ニ. 商品保証引当金	当社において、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当連結会計年度末における有効ポイント残高のうち翌連結会計年度以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。
ホ. ポイント引当金	当社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
ヘ. 役員退職慰労引当金	なお、当社は、平成17年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度廃止日時点における内規に基づく期末要支給額を計上しております。
④ 退職給付に係る会計処理の方法	
イ. 退職給付見込額の期間帰属方法	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法	数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に一括法償却しております。

(追加情報)

(退職給付に係る負債)

退職給付に係る会計処理は、当社において、前連結会計年度までは退職給付債務の計算方法を簡便法によっておりましたが、当連結会計年度より原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は、今後の中期的な人員計画等を勘案した結果、従業員規模が拡大していくものと見込まれる等から、今後は原則法による退職給付債務の計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断したためであります。

この変更に伴い、当連結会計年度の期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額131,405千円を退職給付費用として特別損失に計上するとともに、税金等調整前当期純利益が同額減少し、退職給付に係る負債が同額増加しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によつており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従つております。当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

「所得税等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率に引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.01%から平成28年4月1日に開始される連結会計年度及び平成29年4月1日に開始される連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.70%に、平成30年4月1日に開始される連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.47%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は22,026千円減少し、法人税等調整額が21,826千円、その他有価証券評価差額金が200千円それぞれ増加しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	962,077千円
土地	1,019,692
計	1,981,770

② 担保に係る債務

短期借入金	1,900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	120,492
長期借入金	119,818
計	2,140,310

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

4,503,233千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	11,257,000株	一株	一株	11,257,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	153,392	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	164,349	15.00	平成27年9月30日	平成27年11月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164,349	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(3) 当連結会計年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入やリース）を調達しております。

現在、当社グループはできる限り借入金を抑え、営業活動で得たキャッシュを元に資金運用を行うこととしておりますが、今後の出店等に伴い必要となる資金については銀行借入により調達する予定であります。

なお、当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び預け金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金（主に建設協力金）は、主に土地所有者への建物建設に伴う資金として、差入保証金は主に出店に伴う差入保証金であり、店舗建物所有者の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金及び預け金については、与信管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握し、リスクの軽減を図っております。

長期貸付金（主に建設協力金）及び差入保証金については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスクの軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握してリスク軽減を図っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	3,145,304千円	3,145,304千円	－千円
(2) 売 掛 金	1,282,328	1,282,328	－
(3) 預 け 金	1,112,001	1,112,001	－
(4) 長 期 貸 付 金 (※ 1)	47,396	54,267	6,871
(5) 投 資 有 価 証 券	40,679	40,679	－
(6) 差 入 保 証 金	133,227	130,975	△2,252
資 産 計	5,760,939	5,765,557	4,618
(1) 買 掛 金	587,651	587,651	－
(2) 短 期 借 入 金	2,900,000	2,900,000	－
(3) 長 期 借 入 金 (※ 2)	516,031	516,556	525
(4) リース債務 (※ 3)	74,341	74,415	73
負 債 計	4,078,024	4,078,623	599

(注) 1. ※ 1は、1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

2. ※ 2は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

3. ※ 3は、流動負債及び固定負債の合計額であります。

4. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金含む）

長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金含む）の時価は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,000千円

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金のうち1,790,484千円については、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが困難と認められるため「(6) 差入保証金」には含めておりません。

6. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,145,304千円	一千円	一千円	一千円
売掛金	1,282,328	—	—	—
預け金	1,112,001	—	—	—
長期貸付金	4,907	16,862	16,035	9,590
合計	5,544,543	16,862	16,035	9,590

7. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	2,900,000千円	一千円	一千円	一千円
長期借入金	305,544	210,487	—	—
リース債務	62,819	11,522	—	—
合計	3,268,363	222,009	—	—

5. 貸貸等不動産に関する注記

貸貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,656円75銭
(2) 1株当たり当期純利益 154円86銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・中古品及び宝石・貴金属

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・その他の商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、賃借期間を基準とした定額法を採用しております。

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

定額法を採用しております。

なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- | | |
|-----------|--|
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。 |
| ③ 役員賞与引当金 | 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| ④ 商品保証引当金 | 商品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する保証実績率により、その発生見込額を計上しております。 |
| ⑤ ポイント引当金 | 顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当事業年度末における有効ポイント残高のうち翌事業年度以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。 |
| ⑥ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額を計上しております。 |

(追加情報)

退職給付に係る会計処理は、前事業年度までは退職給付債務の計算方法を簡便法によつておりましたが、当事業計年度より原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は、今後の中期的な人員計画等を勘査した結果、従業員規模が拡大していくものと見込まれる等から、今後は原則法による退職給付債務の計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断したためであります。

この変更に伴い、当事業年度の期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額131,405千円を退職給付費用として特別損失に計上するとともに、税引前当期純利益が同額減少し、退職給付引当金が同額増加しております。

- | | |
|-------------|---|
| ⑦ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成17年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労金制度廃止日時点における内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
|-------------|---|

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用としております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物	962,077千円
土地	1,019,692
計	1,981,770

②担保に係る債務

短期借入金	1,900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	120,492
長期借入金	119,818
計	2,140,310

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

①短期金銭債権	606,151千円
②短期金銭債務	4,442

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,811,869千円
売上原価	68,201
販売費及び一般管理費	132,538
営業取引以外の取引高	10,800

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	300,369株	30株	一株	300,399株

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数30株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①流動の部

繰延税金資産

未払事業所税	7,466千円
未払法定福利費	17,474
未払事業税	20,800
賞与引当金	118,476
商品保証引当金	5,128
ポイント引当金	28,206
資産除去債務	951
その他	489
繰延税金資産合計	198,993
繰延税金資産の純額	198,993

②固定の部

繰延税金資産

一括償却資産損金算入限度超過額	6,247千円
減価償却限度超過額	19,692
会員権評価損	1,282
退職給付引当金	160,465
役員退職慰労引当金	28,539
商品保証引当金	1,164
ポイント引当金	12,493
資産除去債務	9,817
その他	3,258
繰延税金資産合計	242,959

繰延税金負債

資産除去費用	4,768千円
特別償却準備金	1,509
その他有価証券評価差額金	3,959
繰延税金負債合計	10,236
繰延税金資産の純額	232,722

(2) 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率に引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.01%から平成28年4月1日に開始される事業年度及び平成29年4月1

日に開始される連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.70%に、平成30年4月1日に開始される事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.47%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は20,042千円減少し、法人税等調整額が19,842千円、その他有価証券評価差額金が200千円それぞれ増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の 名稱	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	KOMEHYO HONG KONG LIMITED	所有 直接100%	商品の販売 商品の売買 販売手数料の 支払 出向者負担金 の受取 業務委託料の 受取	商品の販売 商品の仕入 販売手数料 の支払 出向者負担 金の受取 業務委託料 の受取	1,754,625 63,553 405 11,006 16,800	売掛金 その他流 動資産 買掛金	579,826 5,065 3,558

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,579円63銭
 (2) 1株当たり当期純利益 135円12銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。